

# 法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 報徳福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>287,089,775</b>	<b>288,151,050</b>	<b>△1,061,275</b>	<b>流動負債</b>	<b>101,280,700</b>	<b>105,665,302</b>	<b>△4,384,602</b>
現金預金	252,114,907	256,958,053	△4,843,146	事業未払金	79,731,049	86,400,847	△6,669,798
事業未収金	11,227,662	6,177,443	5,050,219	1年以内返済予定設備資金借入金	4,572,000	5,822,000	△1,250,000
未収金	4,550	218,500	△213,950	1年以内返済予定リース債務	514,071	732,516	△218,445
未収補助金	23,508,828	24,472,000	△963,172	預り金	21,084	29,592	△8,508
前払金		21,660	△21,660	職員預り金	1,714,501	348,583	1,365,918
前払費用	208,828	253,668	△44,840	前受金	1,000		1,000
1年以内提供予定長期前払費用	25,000	49,726	△24,726	賞与引当金	14,726,995	12,331,764	2,395,231
<b>固定資産</b>	<b>1,329,661,398</b>	<b>1,354,436,275</b>	<b>△24,774,877</b>	<b>固定負債</b>	<b>50,486,120</b>	<b>50,072,831</b>	<b>413,289</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,077,490,332</b>	<b>1,105,859,357</b>	<b>△28,369,025</b>	設備資金借入金	19,315,000	23,887,000	△4,572,000
土地	309,992,000	309,992,000		リース債務		514,071	△514,071
建物	767,498,332	795,867,357	△28,369,025	退職給付引当金	31,171,120	25,671,760	5,499,360
<b>その他の固定資産</b>	<b>252,171,066</b>	<b>248,576,918</b>	<b>3,594,148</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>151,766,820</b>	<b>155,738,133</b>	<b>△3,971,313</b>
土地	27,747,792	27,747,792		純 資 産 の 部			
建物	60,643,139	53,976,818	6,666,321	<b>基本金</b>	<b>259,740,376</b>	<b>259,740,376</b>	
構築物	22,490,768	24,630,163	△2,139,395	基本金	259,740,376	259,740,376	
車輛運搬具	135,501	434,555	△299,054	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>602,098,640</b>	<b>626,666,761</b>	<b>△24,568,121</b>
器具及び備品	20,319,517	24,150,084	△3,830,567	国庫補助金等特別積立金	602,098,640	626,666,761	△24,568,121
有形リース資産	456,952	1,142,380	△685,428	<b>その他の積立金</b>	<b>89,189,927</b>	<b>90,778,896</b>	<b>△1,588,969</b>
退職給付引当資産	31,168,000	25,671,760	5,496,240	人件費積立金	19,309,013	16,359,013	2,950,000
人件費積立資産	19,309,013	16,359,013	2,950,000	備品等購入積立金	10,405,031	16,934,000	△6,528,969
備品等購入積立資産	10,405,031	16,934,000	△6,528,969	施設整備等積立金	59,475,883	57,485,883	1,990,000
施設整備積立資産	59,475,883	57,485,883	1,990,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>513,955,410</b>	<b>509,663,159</b>	<b>4,292,251</b>
長期前払費用	19,470	44,470	△25,000	(うち当期活動増減差額)	2,703,282	60,373,216	△57,669,934
				<b>純資産の部合計</b>	<b>1,464,984,353</b>	<b>1,486,849,192</b>	<b>△21,864,839</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,616,751,173</b>	<b>1,642,587,325</b>	<b>△25,836,152</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,616,751,173</b>	<b>1,642,587,325</b>	<b>△25,836,152</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 一定額法
  - ・リース資産-所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上
  - ・賞与引当金-職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用
- (2) 民間退職共済制度  
沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため、作成を省略する。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため、作成を省略する。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部(社会福祉事業)
  - イ さくらんぼ保育園(社会福祉事業)
  - ウ 童の城保育園(社会福祉事業)
  - エ さくらんぼ学童園(社会福祉事業)
  - オ 石嶺保育園(社会福祉事業)
  - カ 報徳児童クラブ(社会福祉事業)
  - キ 報徳保育園(社会福祉事業)
  - ク 銘苅こども園(社会福祉事業)
  - ケ 前田こども園(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	309,992,000			309,992,000
(基)建物	795,867,357	1,190,000	29,559,025	767,498,332
合計	1,105,859,357	1,190,000	29,559,025	1,077,490,332

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	309,992,000 円
建物(基本財産)	528,870,800 円
計	838,862,800 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	309,992,000		309,992,000
(基)建物	982,649,193	215,150,861	767,498,332
土地	27,747,792		27,747,792
建物	73,234,004	12,590,865	60,643,139
構築物	37,718,186	15,227,418	22,490,768
車輛運搬具	7,329,770	7,194,269	135,501
器具及び備品	68,459,993	48,140,476	20,319,517
有形リース資産	7,613,820	7,156,868	456,952
合計	1,514,744,758	305,460,757	1,209,284,001

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

**16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

雑損失4,572,000円は前年度の未収補助金の科目修正のために計上(前田こども園)

# 法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第一様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 報徳福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	714,872,286	763,130,515	△48,258,229
	その他の収益	2,200,422	2,825,434	△625,012
	サービス活動収益計(1)	<b>717,072,708</b>	<b>765,955,949</b>	<b>△48,883,241</b>
	費用			
	人件費	541,947,896	546,362,523	△4,414,627
	事業費	107,377,433	99,846,939	7,530,494
	事務費	43,390,240	42,669,346	720,894
	減価償却費	41,609,942	41,046,951	562,991
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△24,568,121	△25,880,093	1,311,972
徴収不能額	65,780	2,000	63,780	
サービス活動費用計(2)	<b>709,823,170</b>	<b>704,047,666</b>	<b>5,775,504</b>	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	<b>7,249,538</b>	<b>61,908,283</b>	<b>△54,658,745</b>	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,968	2,743	225
	その他のサービス活動外収益	26,462,635	25,293,227	1,169,408
	サービス活動外収益計(4)	<b>26,465,603</b>	<b>25,295,970</b>	<b>1,169,633</b>
	費用			
	支払利息	183,314	221,890	△38,576
	その他のサービス活動外費用	30,828,540	26,422,477	4,406,063
サービス活動外費用計(5)	<b>31,011,854</b>	<b>26,644,367</b>	<b>4,367,487</b>	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	<b>△4,546,251</b>	<b>△1,348,397</b>	<b>△3,197,854</b>	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	<b>2,703,287</b>	<b>60,559,886</b>	<b>△57,856,599</b>	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,441,000	△1,441,000
	特別収益計(8)	<b>0</b>	<b>1,441,000</b>	<b>△1,441,000</b>
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	186,670	△186,665
国庫補助金等特別積立金積立額		1,441,000	△1,441,000	
特別費用計(9)	<b>5</b>	<b>1,627,670</b>	<b>△1,627,665</b>	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	<b>△5</b>	<b>△186,670</b>	<b>186,665</b>	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	<b>2,703,282</b>	<b>60,373,216</b>	<b>△57,669,934</b>	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	<b>509,663,159</b>	<b>449,339,964</b>	<b>60,323,195</b>
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	<b>512,366,441</b>	<b>509,713,180</b>	<b>2,653,261</b>
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	18,598,969	33,647,282	△15,048,313
	その他の積立金積立額(16)	17,010,000	33,697,303	△16,687,303
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	<b>513,955,410</b>	<b>509,663,159</b>	<b>4,292,251</b>

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 法人単位資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 報徳福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	715,365,566	714,872,286	493,280	
	受取利息配当金収入	2,890	2,968	△78	
	その他の収入	29,292,350	28,663,057	629,293	
	事業活動収入計(1)	<b>744,660,806</b>	<b>743,538,311</b>	<b>1,122,495</b>	
	支出				
	人件費支出	540,366,194	536,762,425	3,603,769	
	事業費支出	108,566,308	107,377,433	1,188,875	
	事務費支出	44,159,330	43,390,240	769,090	
	支払利息支出	203,314	183,314	20,000	
その他の支出	31,034,790	30,828,540	206,250		
流動資産評価損等による資金減少額		65,780	△65,780		
事業活動支出計(2)	<b>724,329,936</b>	<b>718,607,732</b>	<b>5,722,204</b>		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	<b>20,330,870</b>	<b>24,930,579</b>	<b>△4,599,709</b>		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,822,000	5,822,000		
	固定資産取得支出	12,952,799	12,952,799		
ファイナンス・リース債務の返済支出	732,516	732,516			
施設整備等支出計(5)	<b>19,507,315</b>	<b>19,507,315</b>	<b>0</b>		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	<b>△19,507,315</b>	<b>△19,507,315</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,937,879	18,598,969	338,910	
	その他の活動による収入	49,726	49,726		
	その他の活動収入計(7)	<b>18,987,605</b>	<b>18,648,695</b>	<b>338,910</b>	
	支出				
積立資産支出	19,811,160	19,797,120	14,040		
その他の活動支出計(8)	<b>19,811,160</b>	<b>19,797,120</b>	<b>14,040</b>		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	<b>△823,555</b>	<b>△1,148,425</b>	<b>324,870</b>		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	<b>0</b>	<b>4,274,839</b>	<b>△4,274,839</b>		
前期末支払資金残高(12)	200,976,368	201,322,302	△345,934		
当期末支払資金残高(11)+(12)	<b>200,976,368</b>	<b>205,597,141</b>	<b>△4,620,773</b>		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。